

確認検査業務規程

株式会社 J 建築検査センター

第1章 総則

(適用範囲)

第1条 この確認検査業務規程（以下「規程」という。）は、株式会社J建築検査センター（以下「J」という。）が建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第77条の18から第77条の21までの規定に定める指定確認検査機関として行う確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定に関する業務（以下「確認検査の業務」という。）の実施について、法第77条の27の規定に基づき必要な事項を定める。

(用語の定義)

第2条 この規程において次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 補助員 確認検査の補助的な業務を行う社員をいう。
- (2) 確認検査員等 確認検査員及び補助員をいう。
- (3) 役員 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）第136条の2の14第1項第2号に規定する役員をいう。
- (4) 親族 配偶者並びに一親等の血族及び姻族をいう。
- (5) 親会社等 法第77条の19第10号に規定する親会社等をいう。
- (6) 特定支配関係 令第136条の2の14に規定する特定支配関係をいう。
- (7) 制限業種 次に掲げる業種（建築主事が建築確認を行うこととなる国、都道府県及び建築主事を置く市町村の建築物に係るもの並びに建築主事を置かない市町村の建築物に係る工事監理業を除く。）をいう。
 - イ 設計・工事監理業（工事請負契約事務、工事の指導監督、手続の代理等の業務及びコンサルタント業務を含む。ただし、建築物に関する調査、鑑定業務は除く。）
 - ロ 建設業（しゅんせつ工事業、造園工事業、さく井工事業等建築物又はその敷地に係るものではない業務を除く。）
 - ハ 不動産業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業及び不動産管理業を含む。）
 - ニ 昇降機の製造、供給及び流通業
- (8) 署名等 「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号。以下「行政手続きオンライン化法」という。）第2条第1項4号に規定する署名等をいう。
- (9) 電磁的記録 行政手続きオンライン化法第2条第1項5号に規定する電磁的記録をいう。
- (10) 電子署名 国土交通省の所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則（平成15年3月20日国土交通省令第25号。以下「主務省令」という。）第2条第2項第1号に規定する電子署名をいう。
- (11) 電子証明書 主務省令第2条第2項第2号に規定する電子証明書をいう。

- (12) 電子情報処理組織 「J」の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と申請等をする者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。
- (13) 電子申請 行政手続きオンライン化法第3条に規定する申請等をいう。
- (14) タイムスタンプ 電磁的記録がある時刻において存在していたこと及びその時刻以降に当該電磁的記録が改ざんされていないことを証明できる機能を有する時刻証明情報をいう。

第2章 確認検査の業務の公正かつ適確な実施を確保するための方針及び体制

第1節 方針・運営及び権限と責任

（確認検査の業務実施の基本方針）

- 第3条 「J」は、法、法に基づく命令及び条例、これらに関わる技術的助言、法第18条の3に基づく確認審査等に関する指針（平成19年国土交通省告示第835号。以下「指針」という。）、その他関係法令を遵守し、この規程の要件に従うとともに、公共の福祉の増進に資する確認検査の業務の使命に鑑み、確認検査の業務を公正かつ適確に実施するものとする。
- 2 社長は、確認検査の業務が公正かつ適確に行われるようにするため、目標の設定及び見直しのための枠組み、これらを社内で共有する方法等についての方針（以下「確認検査業務実施方針」という。）を事業年度ごとに定め、社員に周知する。

（確認検査業務管理体制の運営、責任と権限）

- 第4条 社長は、確認検査の業務の指定区分及び業務区域並びに業務量見込みに応じて、この規程に従って業務が公正かつ適確に行われるために必要な体制を構築するとともに、その実行のために必要な規則（以下「確認検査業務管理規則」という。）を定め、社員（非常勤社員を含む。）に周知し、実施させる。
- 2 確認検査業務管理規則には、少なくとも以下に掲げる事項について、その実施に必要な事項を定める。
- (1) 確認検査業務管理体制の見直し
 - (2) 苦情等事務処理
 - (3) 内部監査
 - (4) 不適格案件管理
 - (5) 再発防止措置
 - (6) 秘密の保持
- 3 社長は、「J」が行う確認検査の業務の品質保証を担当する役員として、確認検査業務管理責任者を任命する。

- 4 確認検査の業務の実施に係る最高責任者は社長とし、確認検査業務管理責任者が確認検査の業務に係る管理の責任と権限をもつ。

(確認検査業務管理体制の見直し)

第5条 社長は、「J」の確認検査業務管理体制が引き続き適切、妥当で、かつ効果的であることを確実にするために、年1回、次事業年度の開始前までに、定期的に確認検査業務管理体制の見直しを行う。また、「J」及び「J」の業務をとりまく環境の変化、社会的要請の変化、内部監査の結果、外部からの要求等により必要と判断した場合には、随時、確認検査業務管理体制の見直しを行う。

- 2 確認検査の業務が公正かつ適確に行われることを確実にするために、確認検査業務管理体制を継続的に改善する。

(確認検査の業務の組織体制)

第6条 社長は、確認検査の業務が公正かつ適確に行なわれることを確実にするため、申請建物の規模や用途、確認検査の業務に従事する社員の構成に応じた確認検査の組織体制を構築する。

- 2 確認検査の業務は、他の業務（判定及び建築物の検査等に関する業務を除く。）と独立した部署で行う。
- 3 確認検査員は、制限業種に従事し、又は制限業種を営む法人に所属してはならない。
- 4 確認検査の業務に従事する社員は、その職務の執行に当たって厳正、かつ公正を旨とし、不正の行為のないようにしなければならない
- 5 確認検査業務管理責任者は、確認検査の業務に従事する社員が、前項を満たして業務を行うことを確実にするための業務体制を構築するものとする。

第2節 確認検査業務の手順

(確認検査の業務の方法)

第7条 確認検査の業務が、この規程に従って常に公正かつ適確に行われることを確実にするため、社長は、確認検査の具体的な手順その他確認検査の業務の実施に必要な全ての事項を含む確認検査業務実施マニュアル（以下「マニュアル」という。）を定め、これに従い確認検査員等に確認検査の業務を実施させる。

- 2 マニュアルには、建築基準関係規定への適合の確認、検査の具体的な方法及びこれが行なわれたことがその全過程を通じて追跡、確認できる方法を定める。
- 3 社長は、マニュアルを最新の状態に維持し、確認検査員等がいつでも利用できるよう徹底する。

(建築基準関係規定の改正等に伴う措置)

第7条の2 確認検査業務管理責任者は、建築基準関係規定の改正、国土交通大臣等及び特

定行政庁等からの指示・連絡に係る文書（都市計画の決定及び変更の通知を含む。）を収集・保存するとともに、社員に周知・徹底するものとする。

（判断するための根拠資料及び対応方法）

第7条の3 確認検査員は、建築基準関係規定の解釈、都市計画に関する状況等を明確に判断するため、次に掲げるものを根拠資料とし、これに基づき審査するものとする。

(1) 前条の文書

(2) 建築基準関係規定の解釈等について特定行政庁が公表している情報又は発行している資料

(3) 都市計画に関する状況等（道路種別含む。）について地方公共団体が公表している情報又は発行している資料

2 確認検査員は、前項の根拠資料では建築基準関係規定の解釈、都市計画に関する状況等を明確に判断できない場合は、次に掲げる対応方法により審査するものとする。

(1) 建築基準関係規定の解釈等についての法第77条の32第1項の特定行政庁への照会

(2) 都市計画に関する状況等（道路種別含む。）についての地方公共団体への照会

第3節 確認検査の業務に関する書類の管理

（図書及び書類の持出しに係る報告）

第8条 役員及び社員は、建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令（平成11年建設省令第13号。以下「指定機関省令」という。）第29条第1項に規定する図書及び書類（複写したものを含む。）を執務室等の外に持ち出そうとするときは、これらの図書及び書類の管理者に、持ち出す目的及び持ち出す先を報告するとともに、持ち帰ったときはその旨を管理者に報告するものとする。

（確認検査の業務に関する書類の管理に係る別の定め）

第8条の2 社長は、確認検査の業務に関する書類（確認検査の業務の実施の過程で行われた建築主等との打合せ等に関する書類を含む。第8条の4及び第8条の6において「記録」という。）の管理（保存、閲覧、廃棄等の方法を含む。）について別に定める。

（確認検査の業務に関する書類の保存期間）

第8条の3 法第77条の29第2項に規定する書類（「指定機関省令」第29条第2項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）は、当該建築物又は工作物に係る法第6条第1項又は法第6条の2第1項の規定による確認済証（計画の変更に係るものを除く。）の交付の日から15年間保存する。

（総括記録管理者の設置）

第8条の4 「J」に、記録等（帳簿及び記録をいう。次条において同じ。）の管理の総括責任者として、総括記録管理者1名を置く。

2 総括記録管理者は、第4条第4項に規定する確認検査業務管理責任者をもって充てる。

(記録管理者の設置)

第8条の5 総括記録管理者は、記録等の管理の実施責任者として、記録管理者を指名する。

2 記録管理者は、確認検査の業務を行う事務所にそれぞれ1名を置く。

(記録管理簿の調製)

第8条の6 総括記録管理者は、記録を適切に保存するため、記録管理簿を調製し、記録管理者に記載させる。

2 記録管理簿には、少なくとも以下に掲げる事項を記載する。

(1) 保存場所

(2) 保存期間の満了する日

第4節 要員及び服務

(確認検査員の選任)

第9条 社長は、確認検査の業務を実施させるため、制限業種に従事する者（制限業種を営む法人に所属する者（過去2年間に所属していた者を含む。以下同じ。）を含む。以下同じ）以外の者から常時雇用社員である確認検査員を2名以上選任し、うち2名以上を専任とする。

2 前項の確認検査員の数は、前年度の確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定の実績に応じ、「指定機関省令」第16条の規定により必要とされる人数以上となるように毎年度見直しを行う。

3 前2項の規定にかかわらず、社長は、確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定の申請件数の増加が見込まれる場合にあつては、すみやかに、新たな確認検査員（非常勤の確認検査員を含む。）を雇用する等の適切な措置を講ずる。

(確認検査員の解任)

第10条 社長は、確認検査員が次のいずれかに該当する場合は、その確認検査員を解任する。

(1) 法第77条の20第5号の規定に適合しなくなったとき。

(2) 法第77条の62の規定により国土交通大臣の建築基準適合判定資格者登録の消除があつたとき。

(3) 前号のほか、職務上の業務違反その他確認検査員としてふさわしくない行為があつたとき。

(4) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。

(5) 確認検査員が制限業種に従事するに至ったとき。

(確認検査員の配置)

第 11 条 確認検査の業務に従事する社員を、第 9 条の確認検査員を含めて次のように配置する。

支店名	確認検査の業務に従事する社員
渋谷支店	2 名以上
八重洲支店	1 名以上

- 2 渋谷支店または八重洲支店（以下「各支店」という。）の確認検査員が休暇を取る場合その他の事情により、確認検査の業務を実施できない場合にあっては、他の支店の確認検査員が当該事務所において確認検査の業務を行う。ただし、緊急の場合にあっては、他の支店で確認検査の業務を行うことができる。
- 3 社長は、第 9 条第 3 項の規定に基づく処置を行った場合には、各支店がそれぞれその見込まれる業務量を適正に処理できるよう、確認検査の業務に従事する社員の配置を見直しする。
- 4 確認検査員を一人のみ置く支店において、当該支店所属の確認検査員が病気等により業務を遂行することができないときは、当該確認検査員が職務に復帰する迄の間、又は新たな確認検査員を補充する迄の間、各支店所属の確認検査員がその業務を行うものとする。

(確認検査員等の身分証の携帯)

第 12 条 確認検査員及び補助員（以下「確認検査員等」という。）が、建築物、工作物、建築設備（以下「建築物等」という。）、建築物等の敷地若しくは建築工事場等に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

- 2 前項の身分証の様式は、JAICK2 号様式による。

第 3 章 確認検査の業務の実施方法等

第 1 節 一般

(確認検査の業務を行う時間及び休日)

第 13 条 確認検査の業務を行う時間は、休日を除き、午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までとする。

- 2 前項の休日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日並びに土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日
- (3) 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日（前号に掲げる日を除く。）
- (4) 夏季休暇は 8 月の 3 営業日とする。日付は社内に掲示、ホームページへ掲載する。

- 3 第1項の確認検査の業務を行う時間及び前項の休日の規定については、緊急を要する場合又は事前に「J」と建築主との間において確認検査の業務を行うための日時の調整が整った場合は、これらの規定によらないことができる。

(事務所の所在地及びその業務区域)

第14条 確認検査の業務の業務区域は、各支店ともに、日本全域とする。

- 2 本社の所在地は、東京都渋谷区渋谷1丁目13番9号とする（管理業務のみを行い、確認検査の業務は行わない）。
- 3 渋谷支店の所在地は、東京都渋谷区渋谷1丁目13番9号とする。
- 4 八重洲支店の所在地は、東京都中央区八重洲1丁目6番2号とする。
- 5 建築主等が希望した場合において「J」との協議が整った場合及び緊急の場合においては、各支店の業務を他の支店で行うことができるものとする。

(業務の範囲)

第15条 確認検査の業務を行う範囲は、法第6条の2に規定する建築物に係る確認、同第7条の4及び第7条の2に規定する検査、及び法第7条の6に規定する仮使用の認定とし、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める建築物等とする。

- (1) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都（島しょ部を除く）、神奈川県、山梨県及び長野県の区域 全ての建築物等
- (2) 前号に掲げる区域以外
 - イ 床面積の合計が500㎡を超える建築物
 - ロ イに掲げる建築物と同一敷地内にある工作物及び建築設備、並びにイに掲げる建築物と隣接又は近接する敷地内にあり、一体的に計画される建築物等
- 2 前項において法87条、法87条の2又は法88条第1項もしくは同条第2項において準用する場合を含む。
- 3 第1項及び第2項の規定にかかわらず、「J」は、次の第1号から第4号までに掲げる者が建築主である建築物、第3号から第7号までに掲げる者が設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物その他確認検査の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがある者が関与する建築物について、その確認検査の業務を行わない。
 - (1) 社長又は確認検査業務管理責任者
 - (2) 前号に掲げる者が所属する企業、団体等（過去2年間に所属していた企業、団体等を含む。）
 - (3) 第1号に掲げる者の親族
 - (4) 第3号に掲げる者が役員である企業、団体等（過去2年間に所属していた企業、団体等を含む。）
 - (5) 第1号又は第3号に掲げる者が総株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。以下同じ。）又は総出資者の議決権の100分の5以上を有している企業、団体等
 - (6) 「J」又は「J」の親会社等が特定支配関係（令第136条の2の14第1項第3号に

該当する関係を除く。)を有する者

(7) 「J」の役職員が社長の地位を占める企業、団体等(過去2年間に社長の地位を占めていた企業、団体等を含む。)

4 「J」は、法77条の20第6号に定める指定構造計算適合性判定機関のほか、次のいずれかに該当する指定構造計算適合性判定機関に対してされた構造計算適合性判定の申請に係る建築物の計画について、確認をしてはならない。

(1) 「J」の社長又は担当役員が所属する指定構造計算適合性判定機関(過去2年間に所属していた指定構造計算適合性判定機関を含む。)

(2) 「J」の社長又は担当役員の親族が役員である指定構造計算適合性判定機関(過去2年間に役員であった指定構造計算適合性判定機関を含む。)

(3) 「J」の社長若しくは担当役員又はこれらの者の親族が総株主又は総出資者の議決権の100分の5以上を有している指定構造計算適合性判定機関

(4) 指定構造計算適合性判定機関の社長又は担当役員(過去2年間に社長又は担当役員であった者を含む。)が「J」に所属する場合にあっては、当該指定構造計算適合性判定機関

(5) 指定構造計算適合性判定機関の社長又は担当役員(過去2年間に社長又は担当役員であった者を含む。)の親族が「J」の役員である場合にあっては、当該指定構造計算適合性判定機関

(6) 指定構造計算適合性判定機関の社長若しくは担当役員又はこれらの者の親族がJの総株主又は総出資者の議決権の100分の5以上を有している場合にあっては、当該指定構造計算適合性判定機関

(7) 「J」が総株主又は総出資者の議決権の100分の5以上を有している指定構造計算適合性判定機関

(8) 「J」の総株主又は総出資者の議決権の100分の5以上を有している指定構造計算適合性判定機関

(9) 「J」が特定支配関係を有する指定構造計算適合性判定機関

(10) 「J」の親会社等が特定支配関係(令第136条の2の14第1項第3号に該当する関係を除く。)を有する指定構造計算適合性判定機関

5 第3項及び第4項の場合に該当するかどうかの確認は、確認検査業務管理責任者が第3項及び第4項に掲げる者の一覧を作成し、社員が申請書類等と照合する方法により行う。

6 確認の業務の範囲(法第6条の3第1項ただし書きの規定による審査を行うか否かを含む。)及び第4項の指定構造計算適合性判定機関については、ホームページへの掲載その他適切な方法により公表を行う。

(確認検査業務の処理期間)

第16条 「J」は、申請建物の規模や用途に応じた標準的な確認検査の業務の処理期間を定め、提示する。

第2節 確 認

(確認の申請、受付、引受及び契約)

第 17 条 建築主は、建築基準法施行規則（昭和 25 年建設省令第 40 号。以下「施行規則」という。）第 1 条の 3、第 2 条の 2 又は第 3 条（これらの規定を第 3 条の 3 第 1 項から第 3 項まで又は第 8 条の 2 第 1 項、第 6 項若しくは第 7 項において準用する場合を含む。）の規定による申請書に次に掲げる書類を添えて確認の申請を行うものとする。

(1) 次の通知書の写し（該当する場合に限る。）

イ 施行規則第 10 条の 4 に規定する許可関係規定による特定行政庁の許可通知書 2 通

ロ 施行規則第 10 条の 4 の 2 に規定する認定関係規定並びに法第 86 条第 1 項又は第 2 項及び法第 86 条の 2 第 1 項の規定による特定行政庁の認定通知書 2 通

ハ 法第 86 条の 5 第 2 項の規定による特定行政庁の認定取消通知書 2 通

(2) 法の規定に基づく条例の規定による地方公共団体の長の許可書及び認定書の写し（該当する場合に限る） 2 通

(3) 地方公共団体が道路・敷地に関し証明書等を発行している場合は当該証明書等 1 通

2 前項の申請（施行規則第 11 条の 3 第 3 項に定める提出に限る。）は、あらかじめ「J」と協議した上で「J」が指定する方法で、電子情報処理組織又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）にて行うことができる。

3 「J」は、第 1 項の申請があったときは、次の事項について審査してこれを引き受ける。

(1) 申請のあった建築物等が「J」の指定区分に合致する建築物等であること。

(2) 設計者が当該計画の設計資格を有し、かつ建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）の規定に違反していないこと。

(3) 提出図書に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。

(4) 申請に係る計画の内容に明らかな瑕疵がないこと。

(5) 第 15 条第 3 項及び第 4 項の規定に該当するものでないこと。

4 前項の規定において、確認申請関係図書に不備を認めるときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、確認申請関係図書を建築主に返却する。

5 第 3 項により申請を引き受けた場合には、「J」は、建築主に引受承諾書（別記 J-第 14 号様式）を交付する。この場合、建築主と「J」は別に定める「確認検査業務約款」（以下「業務約款」という。）に基づき契約を締結したものとす。

6 建築主が、正当な理由なく、引受承諾書に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、「J」は第 3 項の引受けを取り消すことができる。

7 「J」は、前 6 項の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込を相当程度上回った場合において、適正に確認を実施することが困難な場合には、確認業務を引き受けない。

（業務約款に盛り込むべき事項）

第 18 条 前条の業務約款には、少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

(1) 建築主は、「J」の請求があるときは、「J」の確認業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る計画に関する情報を遅滞なくかつ正確に「J」に提供しなければなら

ない旨の規定

(2) 建築主は、申請に係る計画に関し「J」がなした建築基準関係規定への適合性の疑義等に対し、追加検討書の提出その他の必要な措置をとらなければならない旨の規定

(3) 「J」は、「J」の責めに帰することができない事由により、業務期日までに確認済証を交付できない場合には、建築主に対しその理由を明示の上、業務期日の延長を請求することができる旨の規定

(4) 申請手数料の支払い方法に関する事項

2 電子申請を実施する場合においては、第 17 条の業務約款には、前項に加えて少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

(1) 確認済証又は適合しない旨の通知書の交付時における副本の交付方法、及び当該交付方法については「J」と別途協議できる旨の規定

(2) 「J」が電子署名を付して交付する電磁的記録の電子署名の有効性が確認できる期間及びその期間の延長についての必要事項に関する規定

(3) 電子申請に係る電磁的記録が到達した時間に応じた確認検査の業務の開始に関する規定

(4) 電子申請に係る業務を行う事務所に関する規定

(確認の実施)

第 19 条 「J」は、確認申請を引き受けたときは、申請に係る計画が建築基準関係規定に適合しているかどうかの審査を確認検査員に実施させる。

2 確認検査員等は、次の第 1 号から第 4 号までに掲げる者が建築主である建築物、第 1 号から第 5 号までに掲げる者が設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物又は判定を行う建築物その他確認検査の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがある者が関与する建築物について、確認の業務を行わない。

(1) 当該確認検査員等

(2) 第 1 号に掲げる者が所属する企業、団体等（過去 2 年間に所属していた企業、団体等を含む。）

(3) 当該確認検査員等の親族

(4) 第 3 号に掲げる者が役員である企業、団体等（過去 2 年間に役員であった企業、団体等を含む。）

(5) 第 1 号又は第 3 号に掲げる者が総株主又は総出資者の議決権の 100 分の 5 以上を有している企業、団体等

3 確認検査員は、指針及びマニュアルに基づき、確認申請関係図書をもって、第 1 項の審査を行う。この場合、必要に応じ、建築主等に説明等を求めることとする。

4 「J」は、法第 6 条の 3 第 7 項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに施行規則第 3 条の 12 に規定する図書及び書類（以下「適合判定通知書等」という。）の提出を受ける前においては、次に定めるところによることとする。

(1) 都道府県知事又は指定構造計算適合性判定機関（以下「都道府県知事等」という。）

から施行規則第 3 条の 8（施行規則第 3 条の 10 又は第 8 条の 2 第 8 項において準用す

る場合を含む。次項第 1 号において同じ。)の規定により留意すべき事項が通知された場合にあっては、当該事項の内容を確かめ、これに留意して審査し、及び当該通知をした都道府県知事等に対して、当該事項に対する回答を行う。

(2) 申請又は通知に係る建築物の計画について都道府県知事等が別表(に)欄に掲げる判定すべき事項の審査を行うに当たって留意すべき事項があると認めるときは、施行規則第 1 条の 4(施行規則第 3 条の 3 第 1 項において準用する場合を含む。)の規定により当該計画について判定の申請を受けた都道府県知事等に対して、当該事項の内容を通知する。

5 「J」は、適合判定通知書等の提出を受けた後においては、次に定めるところによることとする。

(1) 都道府県知事等から施行規則第 3 条の 8 の規定により留意すべき事項が通知された場合にあっては、当該事項の内容を確かめ、これに留意して審査する。

(2) 申請又は通知に係る建築物の確認審査の公正かつ適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、適合判定通知書を交付した都道府県知事等に照会をする。

6 補助員は、確認検査員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備審査等の補助的な業務のみを行い、確認を行わない。

(消防長等の同意等)

第 20 条 「J」は、法第 93 条第 1 項の規定に基づき、消防長等の同意を求める場合には、別記 J-第 17 号様式に、建築主から提出された書類及び図書を添えて行う。

2 「J」は、法第 93 条第 4 項の規定に基づき、消防長等に対して通知を行う場合には、確認申請の引受後、遅滞なく別記 J-第 18 号様式に、施行規則別記第 3 号様式による建築計画概要書を添えて行う。

3 前 2 項の規定によらない場合には、「J」は事前に消防長等と協議し、合意を得られた方法にて行う。

4 「J」は、第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、消防長等の同意を求める場合又は消防長等に対して通知を行う場合、「信書」にて書類、及び図書を送付する。

(保健所通知)

第 21 条 「J」は、法第 93 条第 5 項の規定に基づき、保健所長に通知を行う場合には、確認申請の引受後、遅滞なく別記 J-第 19 号様式により行う。

(確認済証の交付等)

第 22 条 「J」は、第 19 条の審査の結果、申請に係る計画が、建築基準関係規定に適合することを確認したときにあつては施行規則別記第 15 号様式による確認済証を、建築基準関係規定に適合しないことを認めたときにあつては施行規則別記第 15 号の 2 様式による適合しない旨の通知書を、建築基準関係規定に適合するかどうかを決定することができないとき(第 19 条第 4 項および第 5 項における都道府県知事等からの適切な回答がな

い場合を含む。) にあつては施行規則別記第 15 号の 3 様式による適合するかどうかを決定できない旨の通知書を建築主に対してそれぞれ交付する。

- 2 前項に規定する確認済証又は適合しない旨の通知書の交付は、確認申請関係図書のうち確認に要したもの 1 部を添えて行う。
- 3 前項の図書の交付は、あらかじめ「J」と協議した上で「J」が指定する方法で、電子情報処理組織又は磁気ディスク等にて行うことができる。
- 4 「J」は第 1 項に規定する確認済証もしくは、適合しない旨の通知書または、適合するかどうかを決定することができない旨の通知書を建築主に交付したときは、特定行政庁に 7 日以内に、施行規則別記第 16 号様式による確認審査報告書により報告する。

(確認の申請の取り下げ)

第 23 条 建築主は、建築主の都合により確認済証の交付前に確認の申請を取り下げる場合は、その旨及び理由を記載した取下げ・取止め届(別記 J-第 16 号様式)を「J」に提出する。

- 2 「J」は、前項の申請があつたときは、審査を中止し、提出された確認申請関係図書を建築主に返却する。また、遅滞なく特定行政庁に報告するものとする。

(確認を受けた計画の変更の申請)

第 24 条 確認済証の交付後に、当該確認を受けた建築物等の計画が変更(施行規則第 3 条の 2 に規定する軽微な変更を除く。)され、「J」に当該変更計画の確認の申請がなされた場合の確認の業務の実施方法は、第 17 条から前条までの規定を準用する。

(軽微な変更の報告)

第 24 条の 2 建築主等は、直前の確認又は中間検査合格証を「J」から受けた建築物等に、施行規則第 3 条の 2 に規定する軽微な変更が生じた場合においては、軽微変更報告書(別記 J-第 15 号様式)により「J」に報告するものとする。

- 2 「J」は前項により、建築計画概要書の内容に変更が生じる場合、遅滞なく特定行政庁に報告するものとする。

(建築主の変更等)

第 24 条の 3 建築主は、直前の確認又は中間検査合格証を「J」から受けた建築物等で、その工事完了前に建築主を変更した場合は、建築主等変更届(別記 J-第 25 号様式)を速やかに「J」に提出するものとする。

- 2 建築主は、直前の確認を「J」から受けた建築物で、第 22 条第 1 項の規定により確認済証の交付を受けた際に工事監理者又は工事施工者を定めていない場合もしくは、確認済証の交付又は中間検査合格証を受けた後に完了検査申請の日までに工事監理者又は工事施工者を変更した場合は、建築主等変更届(別記 J-第 25 号様式)を「J」に届出をするものとする。

- 3 建築主は、直前の確認を「J」から受けた建築物等の工事を取り止め（確認済証の交付後に工事を取止める場合をいう。）たときは、取下げ・取止め届（別記J-第16号様式）に確認の副本を添付し、速やかに「J」に提出するものとする。
- 4 前3項の規定については、特定行政庁が規則等で定めている場合にはこれらによらないことができる。

（建築主の変更等の報告）

第24条の4 「J」は、前条第1項から第3項までの届を受理した場合は、速やかに特定行政庁に「届出に関する報告書」に当該届書の写しを添えて報告するものとする。

（確認の記録）

第25条 確認検査員等は、申請のあった建築物等の計画の建築基準関係規定ごとの適否、確認業務の実施にあたり行った指示、指摘及びこれらに対する建築主等の回答、措置等を遅滞なく記録する。

第3節 中間検査

（中間検査申請の引受及び契約）

第26条 建築主は、施行規則第4条の8の規定による中間検査申請書（当該建築物の計画に係る確認に要した図書等を含む。）に次に掲げる書類を添えて中間検査の申請を行うものとする。

- (1) 申請に係る工事中の建築物等の計画に係る直前の確認済証の写し
- (2) 当該工事中の建築物等が中間検査合格証の交付を受けている場合は、当該合格証の写し
- 2 前項の申請（施行規則第11条の3第3項に定める提出に限る。）は、あらかじめ「J」と協議した上で「J」が指定する方法で、電子情報処理組織又は磁気ディスクにて行うことができる。
- 3 当該工事中の建築物等の計画に係る確認を行った者が「J」である場合においては、建築主は、第1項第1号に規定する書面の提出を要しない。
- 4 当該工事中の建築物等の中間検査合格証の交付を行った者が「J」である場合においては、建築主等は、第1項第2号に規定する書面の提出を要しない。
- 5 「J」は、第1項の申請があったときは、次の事項について審査してこれを引き受ける。
 - (1) 申請のあった工事中の建築物等が「J」の指定区分に合致する建築物等であること
 - (2) 工事監理者が当該工事中の建築物等の工事監理資格を有し、かつ建築士法の規定に違反していないこと。
 - (3) 提出図書に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。
 - (4) 第15条第3項の規定に該当するものでないこと。
- 6 「J」は、前項の規定において、中間検査申請関係図書に不備を認めるときは補正を求

め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、中間検査申請関係図書を建築主に返却する。

- 7 第5項により申請を引き受けた場合には、「J」は、建築主に中間検査引受証（施行規則別記第29号様式）を交付する。この場合、建築主と「J」は別に定める業務約款に基づき契約を締結したものとする。また、引き受けた旨を施行規則別記第30号様式により、建築主事に通知する。
- 8 建築主が、正当な理由なく、引受承諾書に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、「J」は第5項の引受けを取り消すことができる。
- 9 「J」は、前8項の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に中間検査を実施することが困難な場合には、中間検査の業務を引き受けない。

（業務約款に盛り込むべき事項）

第27条 前条の業務約款には、少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

- (1) 建築主は、「J」が中間検査業務を行う際に、当該申請に係る建築物等、建築物等の敷地又は工事場に立ち入り、業務上必要な検査を行うことができるように協力しなければならない旨の規定
 - (2) 建築主等は、「J」の請求があるときは、「J」の中間検査業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る工事中の建築物等に関する情報を遅滞なくかつ正確に「J」に提供しなければならない旨の規定
 - (3) 申請手数料の支払い方法に関する事項
- 2 電子申請を実施する場合においては、第26条の業務約款には、前項に加えて少なくとも次の事項を盛り込むこととする。
- (1) 中間検査合格証又は中間検査合格証を交付できない旨の通知書の交付方法及び当該交付方法については「J」と別途協議できる旨の規定
 - (2) 第18条第2項第2号から第4号までの規定

（中間検査の実施）

- 第28条 「J」は、中間検査を引き受けたときは、検査の対象となる工事が終了した日から4日以内のあらかじめ定めた中間検査予定日（「J」又は建築主等の都合により、中間検査予定日に検査が行えない場合は、別に協議して定める日）に、申請に係る工事中の建築物等が建築基準関係規定に適合するかどうかの検査を確認検査員に実施させる。
- 2 確認検査員等は、第19条第2項各号に掲げる者が建築主である建築物又は設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物について、中間検査の業務を行わない。
 - 3 確認検査員は、指針及びマニュアルに基づき、実地にて目視及び必要に応じて実施する外観の寸法の計測等により、第1項の検査を行う。この場合、必要に応じ、建築主等に説明等を求める。

- 4 補助員は、確認検査員の指示に従い、申請の受付、検査記録の作成等の補助的な業務のみを行い、中間検査を行わない。

(中間検査の結果)

- 第 29 条 「J」は、建築主等に対し、前条の検査の結果、特定工程に係る工事中の建築物等が、建築基準関係規定に適合することを認めるときにあつては施行規則別記第 31 号様式による中間検査合格証を、建築基準関係規定に適合しないことを認めるときにあつては施行規則別記第 30 号の 2 様式による中間検査合格証を交付できない旨の通知書をそれぞれ交付する。
- 2 前項に規定する中間検査合格証又は中間検査合格証を交付できない旨の通知書の交付は、第 26 条第 1 項に規定する書類のうち提出があつたもの 1 部を添えて行う。
 - 3 前項の図書の交付は、あらかじめ「J」と協議した上で「J」が指定する方法で、電子情報処理組織又は磁気ディスク等にて行うことができる。
 - 4 「J」は第 1 項に規定する中間検査合格証または、適合しない旨の通知書を建築主に交付したときは、特定行政庁に 7 日以内に、施行規則別記第 32 号様式による中間検査報告書により報告する。

(中間検査の申請の取り下げ)

- 第 30 条 建築主は、建築主の都合により、中間検査合格証又は中間検査合格証を交付できない旨の通知書の交付前に中間検査の申請を取下げの場合は、その旨及び理由を記載した取下げ・取止め届（別記 J-第 16 号様式）を「J」に提出する。
- 2 「J」は、前項の申請があつたときは、中間検査を中止し、提出された中間検査申請関係図書を建築主等に返却する。
 - 3 「J」は、第 1 項の届を受理し、報告が必要な場合は、遅滞なく特定行政庁へ各届出書の写しを添えて報告する。

(中間検査の記録)

- 第 31 条 確認検査員等は、当該工事中の建築物等の中間検査における建築基準関係規定ごとの適否、中間検査業務の実施にあたり行った指示、指摘、これらに対する建築主等の回答、措置等を記録するものとする。

第 4 節 完了検査

(完了検査申請の引受及び契約)

- 第 32 条 建築主は、施行規則第 4 条の規定による完了検査の申請書（当該建築物の計画に係る確認に要した図書等を含む。）に次に掲げる書類を添えて完了検査の申請を行うものとする。

- (1) 申請に係る建築物等の計画に係る直前の確認済証の写し

- (2) 当該建築物等が中間検査合格証の交付を受けている場合は、当該合格証の写し
- 2 前項の申請（施行規則第 11 条の 3 第 3 項に定める提出に限る。）は、あらかじめ「J」と協議した上で「J」が指定する方法で、電子情報処理組織又は磁気ディスクにて行うことができる。
 - 3 当該建築物等の計画に係る確認を行った者が「J」である場合においては、建築主は、第 1 項第 1 号に規定する書面の提出を要しない。
 - 4 当該建築物等の中間検査合格証の交付を行った者が「J」である場合においては、建築主は、第 1 項第 2 号に規定する書面の提出を要しない。
 - 5 当該建築物の建築物エネルギー消費性能適合性判定を行った者が「J」であり、建築主から同意する旨の書面が提出された場合においては、「J」が保有する当該建築物の適合判定通知書又はその写し、及び適合性判定を受けた図書を施行規則第 4 条に規定する図書に代えることができる。
 - 6 「J」は、第 1 項の申請があったときは、次の事項について審査してこれを引き受ける。
 - (1) 当該建築物等が「J」の指定区分に合致する建築物等であること。
 - (2) 工事監理者が当該建築物等の工事監理資格を有し、かつ建築士法の規定に違反していないこと。
 - (3) 提出図書に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。
 - (4) 第 15 条第 3 項の規定に該当するものではないこと。
 - 7 「J」は、前項の規定において、完了検査申請関係図書に不備を認めるときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、完了検査申請関係図書を建築主に返却する。
 - 8 第 6 項により申請を引き受けた場合には、「J」は建築主に完了検査引受証（施行規則別記第 22 号様式）を交付する。この場合、建築主と「J」は別に定める業務約款に基づき契約を締結したものとする。また、引き受けた旨を施行規則別記第 23 号様式により、建築主事に通知する。
 - 9 建築主が、正当な理由なく、完了検査引受書に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、「J」は第 6 項の引受けを取り消すことができる。
 - 10 「J」は、前 9 項の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に完了検査を実施することが困難な場合には、完了検査の業務を引き受けない。

（業務約款に盛り込むべき事項）

第 33 条 前条の業務約款には、少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

- (1) 建築主は、「J」が完了検査業務を行う際に、当該建築物等、建築物等の敷地又は工事場に立ち入り、業務上必要な検査を行うことができるように協力しなければならない旨の規定
- (2) 建築主は、「J」の請求があるときは、「J」の完了検査業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る建築物等に関する情報を遅滞なくかつ正確に「J」に提供しなければ

ばならない旨の規定

(3)申請手数料の支払い方法に関する事項

2 電子申請を実施する場合においては、第 32 条の業務約款には、前項に加えて少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

(1) 検査済証又は検査済証を交付できない旨の通知書の交付方法及び当該交付方法については「J」と別途協議できる旨の規定

(2) 第 18 条第 2 項第 2 号から第 4 号までの規定

(完了検査の実施)

第 34 条 「J」は、完了検査を引き受けたときは、工事が完了した日又は完了検査の引受けを行った日のいずれか遅い日から 7 日以内のあらかじめ定めた完了検査予定日（「J」又は建築主の都合により、完了検査予定日に検査が行えない場合は、別に協議して定める日）に、当該申請に係る建築物等が建築基準関係規定に適合するかどうかの検査を確認検査員に実施させる。

2 確認検査員等は、第 19 条第 2 項に掲げる者が建築主である建築物又は設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物について、完了検査の業務を行わないものとする。

3 確認検査員は、指針及びマニュアルに基づき、実地にて目視及び必要に応じて実施する外観の寸法の計測等により、第 1 項の検査を行う。この場合、必要に応じ、建築主等に説明、作動試験の実施等を求めることとする。

4 補助員は、確認検査員の指示に従い、申請の受付、検査記録の作成等の補助的な業務のみを行い、完了検査を行わない。

(完了検査の結果)

第 35 条 「J」は、建築主に対し、前条の検査の結果、申請に係る建築物等が、建築基準関係規定に適合することを認めたとときにあつては施行規則別記第 24 号様式による検査済証を、建築基準関係規定に適合しないことを認めたとときにあつては施行規則別記第 23 号の 2 様式による検査済証を交付できない旨の通知書を、それぞれ交付する。

2 前項に規定する検査済証又は検査済証を交付できない旨の通知書の交付は、第 32 条第 1 項に規定する書類のうち提出があったもの 1 部を添えて行う。

3 前項の図書は、あらかじめ「J」と協議した上で「J」が指定する方法で、電子情報処理組織又は磁気ディスク等にて行うことができる。

4 「J」は第 1 項に規定する検査済証または、交付できない旨の通知書を建築主に交付したときは、特定行政庁に 7 日以内に、施行規則別記第 25 号様式による完了検査報告書により報告する。

(完了検査の申請の取り下げ)

第 36 条 建築主は、建築主の都合により、検査済証又は検査済証を交付できない旨の通知

書の交付前に完了検査の申請を取り下げ場合は、その旨及び理由を記載した取下げ・取止め届（別記 J-第 16 号様式）を「J」に提出する。

- 2 「J」は、前項の申請があったときは、完了検査を中止し、提出された完了検査申請関係図書を建築主に返却する。
- 3 「J」は、第 1 項の届を受理したときは、遅滞なく特定行政庁へ各届出書の写しを添えて報告する。

（完了検査の記録）

第 37 条 確認検査員等は、申請のあった建築物等の完了検査における建築基準関係規定ごとの適否、完了検査業務の実施にあたり行った指示、指摘、これらに対する建築主等の回答、措置等を記録するものとする。

第 5 節 仮使用認定

（仮使用認定申請の引受及び契約）

第 38 条 建築主は、施行規則第 4 条の 16 第 2 項で規定する仮使用認定書（施行規則別記第 34 号様式）及び図書等に、次に掲げる書面を添えて仮使用の認定の申請を行うものとする。

(1) 申請に係る建築物等の計画に係る直前の確認済証の写し

(2) 当該工事中の建築物等が中間検査合格証の交付を受けている場合は、当該合格証の写し

2 前項の申請は、あらかじめ「J」と協議した上で「J」が指定する方法で、電子情報処理組織又は磁気ディスクにて行うことができる。

3 当該工事中の建築物等の計画に係る確認を行った者が「J」である場合においては、建築主は、第 1 項第 1 号に規定する書面の提出を要しない。

4 当該工事中の建築物等の中間検査合格証の交付を行った者が「J」である場合においては、建築主は、第 1 項第 2 号に規定する書面の提出を要しない。

5 「J」は、第 1 項の申請があったときは、次の事項について審査してこれを引き受ける。

(1) 申請のあった建築物等が対象建築物等であること。

(2) 提出図書に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。

(3) 第 15 条第 2 項の規定に該当するものでないこと。

6 「J」は、前項の規定において、仮使用認定申請関係図書に不備を認めるときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、仮使用認定申請関係図書を建築主に返却する。

- 7 第 5 項により申請を引き受けた場合には、「J」は、建築主に引受承諾書（別記 J-第 28 号様式）を交付する。この場合、建築主と「J」は別に定める業務約款に基づき契約を締結したものとする。
- 8 建築主が、正当な理由なく、引受承諾書に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、「J」は第 5 項の引受けを取り消すことができる。
- 9 「J」は、前 8 項の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に仮使用認定を実施することが困難な場合には、仮使用認定の業務を引き受けない。

（業務約款に盛り込むべき事項）

第 39 条 前条の業務約款には、少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

- (1) 建築主は、「J」が仮使用認定業務を行う際に、当該申請に係る建築物等、建築物等の敷地又は工事場に立ち入り、業務上必要な検査を行うことができるように協力しなければならない旨の規定
- (2) 建築主は、「J」の請求があるときは、「J」の仮使用認定業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る建築物等に関する情報を遅滞なくかつ正確に「J」に提供しなければならない旨の規定

（仮使用認定の実施）

第 40 条 「J」は、仮使用認定の申請を引き受けたのち速やかに、申請に係る計画が基準告示第 1 に定める基準に適合しているかどうかの審査を確認検査員に実施させるとともに、あらかじめ定めた仮使用認定の検査予定日（「J」又は建築主の都合により、仮使用認定の検査予定日に検査が行えない場合は、別に協議して定める日）に、当該申請に係る建築物等が基準告示第 1 に定める基準に適合するかどうかの検査を確認検査員に実施させる。

- 2 確認検査員等は、第 19 条第 2 項に掲げる者が建築主である建築物、または制限業種に係る業務を行う建築物等について、仮使用認定の業務を行わない。
- 3 確認検査員は、マニュアルに基づき、仮使用認定申請関係図書及び必要に応じて求める建築主等の説明等をもって第 1 項の審査を行い、実地にて目視及び必要に応じて実施する外観の寸法の計測等により第 1 項の検査を行う。
- 4 補助員は、確認検査員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備審査又は検査記録の作成等の補助的な業務のみを行い、仮使用認定を行わない。

（消防長等への照会）

第 41 条 「J」は、前条第 1 項の審査又は検査の際、基準告示第 1 に定める基準のうち消防法第 9 条、第 9 条の 2、第 15 条及び第 17 条に適合するかどうかを消防長等に照会する場合には、別記 J-第 29 号様式に、建築主から提出された書類及び図書を添えて行う。

(仮使用認定の結果)

- 第 42 条 「J」は、建築主に対し、前条の検査の結果、申請に係る建築物等が、基準告示第 1 に定める基準に適合することを認めたとときあつては施行規則別記第 3 5 号の 3 様式による仮使用認定通知書を、基準告示第 1 に定める基準に適合しないと認めるときあつては基準告示第 1 に定める基準に適合しないと認める旨の通知書(別記 J-第 30 号様式)を、それぞれ交付する。
- 2 第 1 項に規定する仮使用認定通知書又は基準告示第 1 に定める基準に適合しないと認める旨の通知書の交付は、第 3 8 条第 1 項に規定する書類のうち提出があつたもの 1 部を添えて行う。
 - 3 前項の図書の交付は、あらかじめ「J」と協議した上で「J」が指定する方法で、電子情報処理組織又は磁気ディスク等にて行うことができる。

(特定行政庁への仮使用認定報告書の提出)

- 第 43 条 「J」は、法第 7 条の 6 第 3 項の規定に基づき、特定行政庁に仮使用認定報告書を提出する場合には、施行規則別記第 3 5 号の 4 様式により行う。

(仮使用認定の申請の取下げ)

- 第 44 条 建築主は、建築主の都合により、仮使用認定通知書又は基準告示第 1 に定める基準に適合しないと認める旨の通知書の交付前に仮使用認定通知書の申請を取下げた場合は、その旨及び理由を記載した取下げ届(別記 J-第 31 号様式)を「J」に提出する
- 2 「J」は、前項の届出があつたときは、仮使用認定を中止し、提出された仮使用認定申請関係図書を建築主に返却する。

(仮使用認定の記録)

- 第 45 条 確認検査員等は、申請のあつた建築物等の仮使用認定における基準告示第 1 に定める基準ごとの適否、仮使用認定業務の実施にあたり行った指示、指摘、これらに対する建築主等の回答、措置等を遅滞なく記録するものとする。

第 4 章 確認検査手数料等

(確認検査手数料の設定)

- 第 46 条 「J」は、確認検査の業務の実施にかかる手数料を確認検査業務手数料規程に定める。
- 2 手数料の増額又は減額を行う場合には、改定後の額とその理由、適用時期について、遅くとも増額又は減額を行う 1 月前にホームページへの掲載その他適切な方法により公表を行う。

(確認検査手数料の収納)

第 47 条 建築主は、確認検査手数料を銀行振込みにより納入するものとする。ただし、緊急を要する場合には別の収納方法によることができる。

2 前項の払込に要する費用は申請者の負担とする。

3 「J」と建築主は、協議により、一括の納入等別の方法を取ることができるものとする。

4 「J」は、類似する建築物の確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定等確認検査の業務が効率的に実施できる場合にあつては、実費を勘案して確認検査手数料を減額することができるものとする。

(確認検査手数料の返還)

第 48 条 収納した確認検査手数料は返還しない。ただし、「J」の責に帰すべき事由により確認検査が実施できなかった場合には、建築主に返還する。

第 5 章 確認検査の業務の監視、改善方法

(苦情等の事務処理)

第 49 条 「J」は、確認検査の業務について当該業務の依頼者又は当該業務の他の当事者から受けた業務に関する苦情に適切に対処する。

2 「J」は、法第 94 条第 1 項に規定する審査請求が行われた場合において、これに適切に対処する。

3 前 2 項の苦情、審査請求及びこれらに対して「J」がとった処置は、遅滞なく記録するものとする。

(内部監査)

第 50 条 社長は、確認検査業務管理責任者以外の役員から監査員を任命し、適正な確認検査業務管理体制が維持されているかどうかを検証するため、原則として年 1 回、監査員に内部監査を実施させる。

2 内部監査においては次に掲げる事項を審査する。

(1) 法、法に基づく命令及び条例、これらに関わる技術的助言、指針、その他関係法令への適合状況

(2) この規程への適合状況

(3) 第 3 条第 2 項に規定する確認検査の業務実施の基本方針への適合状況

(4) 確認検査業務管理体制の状況

(5) この規程の内容の見直しの必要性

3 監査された業務領域の責任者は、発見された不具合及びその原因を排除するために処置を講ずる。監査員はとられた処置の検証及び検証結果について確認検査業務管理責任者に報告するものとする。

(監視委員会による監査等)

第 51 条 「J」は、次の各号に掲げる者で委員を構成する監視委員会を設置するものとする。

- (1) 弁護士会の推薦する者
 - (2) 消費者団体の推薦する者
 - (3) 建築物の計画及び意匠に関する学識者
 - (4) 建築物の構造に関する学識者
 - (5) 建築設備に関する学識者
 - (6) 「J」の監査役
- 2 監視委員会は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。
- (1) 確認検査業務規程の審議
 - (2) 「J」から提出された取締役会の議事録の確認
 - (3) 「J」が行った確認検査の業務に関する技術的検査を行わせる第三者の指名
 - (4) 前号の規定による指名を受けた者が行った技術的検査の結果の確認
 - (5) 係争事件に係る監査
 - (6) その他確認検査の業務の公正かつ適確な実施のために必要な監査等
- 3 前項第 3 号の規定により監視委員会が指名した者は、「J」が行った確認検査の業務に関する技術的検査を行い、その結果を法人に報告するものとする。
- 4 監視委員会は、毎年一回以上第 2 項各号に掲げる業務を行い、当該業務の終了後 30 日以内に指定確認検査機関の指定をした者に報告しなければならないものとする。
- 5 「J」は、前項の規定による報告において指定確認検査機関の指定をした者より改善の指摘を受けたときは、当該指摘事項の改善のために必要な措置を講じるものとする。

(不適格案件の管理)

第 52 条 「J」は、不適格案件（建築基準関係規定に適合しない又は適合するかどうかを決定できない案件について、誤って確認済証、中間検査合格証、検査済証又は仮使用認定通知書を交付したものをいい、法第 6 条の 2 第 6 項又は法第 7 条の 6 第 4 項に規定する通知（以下「不適格通知」という。）を受けた案件を含む。以下同じ。）が発生した場合について適切な処理を確実に実施する。

- 2 「J」は、確認済証、中間検査合格証、検査済証又は仮使用認定通知書を交付したあとに不適格案件であることが確認されたときは、速やかに建築主、国土交通大臣等及び特定行政庁にその旨を報告するとともに、特定行政庁の指示のもと適切な措置をとる。
- 3 確認検査業務管理責任者は、不適格案件について、案件の概要、不適格の内容、とられた措置の内容等に関して、記録する。

(再発防止措置)

第 53 条 確認検査業務管理責任者は、不適格案件の発生その他により確認検査業務管理体制に不適切な内容が発見されたときには、不適格案件の再発防止等のため、不適格案件発生の原因を除去するための処置（以下「再発防止措置」という。）をとる。再発防止措置

は発見された不適格案件の影響に見合ったものとする。

- 2 確認検査業務管理責任者は、再発防止措置に関する以下の事項を行う。
 - (1) 不適格案件の内容確認
 - (2) 不適格案件発生の原因の特定
 - (3) 不適格案件が再発しないことを確実にするための処置の必要性の評価
 - (4) 必要な措置の決定及び実施
 - (5) 実施した処置の結果の記録
 - (6) 是正処置において実施した活動の評価

第 6 章 電子申請の実施に関し必要な事項

(電子申請による申請等)

第 54 条 次に掲げる申請については、あらかじめ「J」と協議した上で「J」が指定する方法で、電子申請にて行うことができる。

- (1) 第 17 条第 1 項の確認の申請
- (2) 第 26 条第 1 項の中間検査の申請
- (3) 第 32 条第 1 項の完了検査の申請
- (4) 第 38 条第 1 項の仮使用の認定の申請

2 前項の申請を行うことのできる建築物は、次に掲げる建築物とする。(一の申請において複数の建築物の申請を行う場合は、すべての建築物が以下のいずれかに該当する場合に限る。)

- (1) 法第 6 条の 4 第 1 項第 3 号に掲げる建築物
- (2) 法第 68 条の 20 第 1 項に規定する認証型式部材等を有する建築物

3 第 1 項の規定により電子申請が行われた場合において、「J」は、次の事項に限り、あらかじめ建築主と協議した上で「J」が指定する方法で、電子情報処理組織にて行うことができる。ただし、確認済証、中間検査合格証、検査済証及び仮使用認定通知書については、電子申請がなされた場合であっても、書面で交付する。

- (1) 第 17 条第 5 項の引受承諾書の交付
- (2) 第 26 条第 7 項の中間検査引受証及び第 32 条第 8 項の完了検査引受証の交付
- (3) 第 22 条第 1 項の施行規則別記第 15 号の 2 様式による通知書及び施行規則別記第 15 号の 3 様式による通知書の交付
- (4) 第 29 条第 1 項の中間検査合格証を交付できない旨の通知書の交付
- (5) 第 35 条第 1 項の検査済証を交付できない旨の通知書の交付
- (6) 第 22 条第 2 項、第 29 条第 2 項及び第 35 条第 2 項における申請書の副本の添付

4 第 1 項第 1 号の規定により電子申請が行われた場合において、第 20 条第 1 項の消防長等の同意を求める場合は「J」は、建築主から提出された電磁的記録を紙面に印刷し、これを添えて行う。ただし、あらかじめ「J」と消防長等が協議した上で、電子情報処

理組織にて行うことができる場合には、この限りではない。

- 5 第1項第1号の規定により電子申請が行われた場合において、第20条第2項の消防長等に対して行う通知を行う場合は、「J」は、あらかじめ消防長等と協議した上で、電子情報処理組織にて当該通知を行うことができる。
- 6 第1項の規定により行われた同項第1号から第3号の電子申請に対して、それぞれ第17条第4項、第26条第6項、第32条第6項及び第39条第2項の規定により引き受けできない場合において、「J」は、建築主から提出された電磁的記録についてはこれを消去することにより、返却に代えることができる。
- 7 第1項の規定により行われた同項第1号から第3号の電子申請に対して、それぞれ第23条第1項、第30条第1項、第36条第1項及び第44条第1項の取り下げ届を提出する場合は、建築主は、あらかじめ「J」と協議した上で「J」の指定する方法で、電子情報処理組織にて行うことができる。この場合において、「J」は、建築主から提出された電磁的記録についてはこれを消去することにより、それぞれ第23条第2項、第30条第2項、第36条第2項及び第44条第2項に規定する返却に代えることができる。
- 8 第1項、第3項から第5項及び第7項の場合において、法令等の規定により署名等を行うこととしているものについては、電子署名（当該電子署名を行った日に有効であることが検証できるものに限る。以下同じ。）をもって当該署名等に代えることができる。
- 9 前項の規定により電子署名を行う場合は、当該電子署名をされた電磁的記録とともに、当該電子署名に係る電子証明書を送信しなければならない。
- 10 電子情報処理組織による申請があった場合、申請に係る電磁的記録が「J」の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへ記録がされた時に「J」に到達したものとみなす。
- 11 申請に係る電磁的記録が「J」の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへ記録ができる時間は、24時間365日とする。ただし、「J」の使用に係る電子計算機が保守等により記録ができない時間を除く。
- 12 電子情報処理組織により申請が行われた場合においては、当該電磁的記録の提出をもって、書面で申請する場合に必要とする部数の提出があったものとみなす。
- 13 電子申請において申請図書等の一部を書面で提出する場合は、「J」は申請者に対し申請前に識別番号を付与するとともに、識別番号により書面の部分と電磁的記録の部分とを一体の申請図書等として適切に管理し、審査等を行う。

（電子情報処理組織による業務の実施）

第55条 「J」は、電子情報処理組織による業務の実施方法等に係る措置について別に定める。

（電子署名及び電子証明書）

第56条 第54条第9項に規定する電子証明書は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 商業登記法（昭和38年法律第125号）第12条の2第1項及び第3項の規定に基づ

き登記官が作成した電子証明書

(2) 電子証明に係る地方公共団体の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号）第 3 条第 1 項に規定する電子証明書

(3) 国土交通省の所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する告示（国土交通省告示第 240 号）第 3 条第 1 号に規定する電子証明書

2 「J」は、前項に定める電子証明書の仕様、取得方法及び使用方法並びに電子申請に係るその他必要事項を別に定めるものとし、これをあらかじめ建築主に周知するものとする。

3 「J」は、第 54 条第 1 項第 1 号から第 3 号により申請された電磁的記録を第 8 条の 3 に基づき保存する場合においては、当該電磁的記録がそれぞれ第 22 条第 1 項による確認済証、第 29 条第 1 項の中間検査合格証、第 35 条第 1 項による検査済証及び第 42 条第 1 項による仮使用認定通知書を交付した日と同じ状態にあることを第 8 条の 3 に定める保存期間内を通じて確認することができる状態で保存するものとし、滅失を防止する対策を講じなければならない。

4 前項の規定により保存される電磁的記録に、第 54 条第 8 項に基づく電子署名（複数の者による電子署名が行われている電磁的記録にあつては当該それぞれの電子署名。以下本条において同じ。）が行われている場合においては、「J」は、当該電子署名の行われた日が特定できるための措置を講じなければならない。

5 第 3 項の規定に基づき、第 4 項に規定された電子署名が行われている電磁的記録を保存する場合には、「J」は電子署名を行った日時が特定でき、次に掲げる情報を当該電子署名に係る電子証明書の有効期限内かつ失効していないうちに取得した上で、取得したこれらの情報にタイムスタンプを付して、情報を取得した日時及び変更がされていないことを確認することができる状態で当該情報を保存するものとし、これにより、当該電子署名が当該電子署名を行った時と同じ状態にあることを第 8 条の 3 に定める保存期間を通じて確認することができるようにする。

(1) 電子署名に係る電子証明書

(2) 電子署名に係る電子証明書の認証パスに存在する認証局の電子証明書

(3) 電子証明書の失効情報（電子署名を行った時に電子証明書が有効であったことを示す情報）

6 「J」は、第 8 条の 3 に定める保存期間内に、前項の規定により行われたタイムスタンプの有効期限が切れる場合においては、同項の規定によりタイムスタンプを付与された情報に対して、当該タイムスタンプの有効期限が切れる前に新たなタイムスタンプを付与し、当該タイムスタンプを付与された情報を取得した日時及び変更がされていないことを確認することができる状態で当該新たなタイムスタンプを付された情報を保存するものとする。

7 前 2 項に定めるタイムスタンプは一般財団法人日本データ通信協会が認定する時刻認証業務に係るタイムスタンプであつて、次に掲げる要件を満たすものとする。

(1) 当該記録事項が変更されていないことについて、当該電磁的記録の保存期間を通じ、

当該時刻認証業務を行う者に対して確認する方法その他の方法により確認することができること。

(2) 電子署名を付された電磁的記録のすべてに前2項に規定するとおり適切にタイムスタンプが付与されていることを確認するため、当該電磁的記録の保存期間中の任意の期間を指定し、当該期間内に付したタイムスタンプについて、一括して検証することができること。

8 「J」は、第53条第1項の電子申請により電子署名が付された電磁的記録を受領した場合においては、当該電子署名等が以下の要件を満たすことについて確認を行う。

(1) 「J」が第2項に定める電子証明書が利用されていること。

(2) 当該電子署名を行った日が、当該電子署名に係る電子証明書の有効期間内であること。

(3) 当該電子署名が、電子証明書の有効期間内において、利用者から電子証明書の失効の請求があったものでないこと。

(4) 電磁的記録が電子署名後に変更されていないこと。

(確認検査の業務に関する電磁的記録の管理に係る別の定め)

第57条 「J」は、第53条第1項による電子申請を行わせる場合、第8条の2に規定する定めとともに、確認検査の業務に関する電磁的記録の管理について別に定めるものとする。

(電子情報管理者の設置)

第58条 「J」は、電子情報処理組織にて業務を行う場合、電子情報の保護管理の責任者として、電子情報管理者1名を置く。

(情報セキュリティ責任者の設置)

第59条 「J」は、電子情報処理組織にて業務を行う場合、情報セキュリティ対策の責任者として、情報セキュリティ責任者1名を置く。

第7章 その他確認検査の業務の実施に関し必要な事項

(書類の備置及び閲覧)

第60条 「J」は、法第77条の29の2の規定に基づく書類の閲覧の求めに適切に対応するため、各支店ごとに閲覧場所を指定するとともに、必要な設備及び体制を整備する。

2 閲覧させる書類は、法第77条の29の2各号に掲げるものとする。

3 社長は、前2項に定めるもののほか、第1項の閲覧に関する事項を別に定め、確認検査の業務を行う事務所における備付けその他の適当な方法により公開する。

4 当該事業年度の前事業年度から起算して過去20年度以内において行った確認検査の業

務に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保するための保険契約の締結をその他の処置を行っている場合はその内容を明示する。

(事前相談)

第 61 条 「J」に確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定を申請しようとする建築主は、申請に先立ち、「J」に事前に相談をすることができる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 62 条 「J」は、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付、電磁的記録の保存やネットワークを介した送受信等を適切に行い、情報漏えい、電子申請に係る電子計算機への不正アクセス行為や電磁的記録の改ざん等を防ぐため、ISO/IEC 27001 に定める情報セキュリティマネジメントシステム体制を構築する等厳格なセキュリティ対策を講じ、その処置について別に定める。

(秘密保持)

第 62 条の 2 役員及び社員並びにこれらの者であった者は、確認検査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

(図書が円滑に引渡しされるための措置)

第 63 条 「J」は、確認検査の業務の全部を廃止しようとするときは、法第 77 条の 34 第 1 項の規定に基づく届出の前に、次に掲げる事項を行うものとする。

- (1) 「指定機関省令」第 31 条第 1 項の規定により引き継ぐべきすべての書類の存否を確認すること。
 - (2) 特定行政庁ごとに、前号に規定する書類を分類し、保存すること。
 - (3) 第 1 号に規定する書類の特定行政庁ごとの一覧表を作成し、当該特定行政庁に提出すること。
 - (4) 第 1 号に規定する書類の特定行政庁別の件数及び存否状況並びに第 2 号の分類及び保存が完了したことを国土交通大臣等に報告する。なお、紛失があった場合は国土交通大臣等の指示に従い、書類の回復に代わる措置（建築主からの副本の借り受け及び複写等）を講じること。
- 2 前項に定めるもののほか、「J」は、「指定機関省令」第 31 条第 1 項の規定に基づく書類の引継ぎを行うこととなった場合に、円滑に引渡しを行うことができるよう、あらかじめ必要な措置を講じる。

(附則)

この規程は、平成20年 6月20日より施行する。
改定 平成22年 3月15日より施行する。
改定 平成22年 4月15日より施行する。
改定 平成22年 5月24日より施行する。
改定 平成22年 6月28日より施行する。
改定 平成22年10月13日より施行する。
改定 平成23年11月 2日より施行する。
改定 平成25年 6月10日より施行する。
改定 平成26年 4月 1日より施行する。
改定 平成27年 6月 1日より施行する。
改定 平成27年 7月30日より施行する。
改定 平成27年11月 1日より施行する。
改定 平成28年 2月 1日より施行する。
改定 平成28年12月26日より施行する。
改定 平成29年 7月 1日より施行する。
改定 平成29年10月 1日より施行する。

附属文書

この規程の各条文で定める様式は、以下の表に掲げるものとする。

関係条文	様式の名称	識別番号
第 12 条第 2 項	身分証の様式	JAICK2 号様式
第 17 条第 5 項	確認申請の引受承諾書	別記 J - 第 14 号様式
第 20 条第 1 項	消防長等の同意を求めるときの書類	別記 J - 第 17 号様式
第 20 条第 2 項	消防長等に対して通知を行う場合の通知書	別記 J - 第 18 号様式
第 21 条	保健所長に通知を行う場合の通知書	別記 J - 第 19 号様式
第 23 条 第 24 条の 3 第 4 項 第 30 条 第 36 条	取下げ・取止め届	別記 J - 第 16 号様式
第 24 条の 2	軽微変更報告書	別記 J - 第 15 号様式
第 24 条の 3 第 1 項 第 24 条の 3 第 2 項	建築主等変更届	別記 J - 第 25 号様式
第 39 条第 3 項	仮使用認定の引受承諾書	別記 J - 第 28 号様式
第 42 条	消防長等への照会	別記 J - 第 29 号様式
第 43 条第 1 項	適合しないと認める旨の通知書	別記 J - 第 30 号様式
第 45 条第 1 項	仮使用認定の申請の取下げ	別記 J - 第 31 号様式